

第 2 期庄原市定住自立圏共生ビジョン

令和 7 年 3 月

企画振興部 企画課

第2期庄原市定住自立圏共生ビジョン

《 目 次 》

第1章 定住自立圏共生ビジョンの基本的事項	1
1 定住自立圏の名称.....	2
2 庄原市定住自立圏の対象地域.....	2
3 定住自立圏共生ビジョンの根拠及び目的.....	2
4 定住自立圏共生ビジョンの期間.....	2
第2章 圏域の現状	3
1 拠点機能.....	4
2 人口.....	4
3 土地利用.....	8
4 社会基盤.....	8
5 医療.....	9
6 福祉.....	10
7 教育.....	10
第3章 定住自立圏の将来像	11
1 将来像.....	12
2 将来人口の目標.....	12
第4章 庄原市定住自立圏形成方針に基づき推進する具体的な取り組み	13
庄原市定住自立圏形成方針に基づき推進する具体的な取り組みの体系図.....	14
1 生活機能の強化に係る政策分野.....	15
（1）医療体制の確保.....	15
（2）福祉の充実.....	20
（3）教育の充実.....	28
（4）地域産業の振興.....	32
（5）環境衛生の充実.....	38
2 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野.....	40
（1）地域公共交通の確保.....	40
（2）ICTインフラの整備.....	41
（3）交通インフラの整備.....	42
（4）地産地消の推進.....	44
（5）交流と転入定住の促進.....	45
3 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野.....	50
（1）人材の育成.....	50

第 1 章 定住自立圏共生ビジョンの基本的事項

1. 定住自立圏の名称

庄原市定住自立圏

2. 庄原市定住自立圏の対象地域

庄原市定住自立圏の対象地域は、庄原市の全域とする。

地域名	地域設定	拠点機能の設定	旧市町名
庄原地域	中心地域	都市機能の拠点区域を有する地域	旧庄原市
東城地域	近隣地域	都市機能の準拠点区域（補完区域）を有する地域	旧東城町
西城地域		支所周辺（地域拠点区域）に一定の利便性が確保された地域	旧西城町
口和地域			旧口和町
高野地域			旧高野町
比和地域			旧比和町
総領地域			旧総領町

3. 定住自立圏共生ビジョンの根拠及び目的

定住自立圏共生ビジョンは、定住自立圏構想推進要綱（平成 20 年 12 月 26 日総行応第 39 号総務次官通知）第 6 の規定に基づき、中長期的な観点から圏域が目指す将来像及びその実現のために必要な具体的な取組等を明らかにするものです。

4. 定住自立圏共生ビジョンの期間

令和 3 年度から令和 7 年度末までの 5 年間とし、毎年度所要の変更を行うものとします。

第2章 圏域の現状

1. 拠点機能

本市の区域面積は、1,246 平方キロメートルと近畿以西で最大です。

この広大な区域内にあって、各地域(旧市町)は、いずれも中心部から放射状に大小の道路が整備され、さらに小集落を経由して谷沿いに中小の道路が延びているため、一部の区域を除き、ほぼ全域に小集落や住居・農地が点在しています。

こうした形態は、市民の居住区域、行政の管理区域が全域に及んでいることを意味しますが、行政サービスの提供をはじめ、道路や上下水道、情報通信などの基盤整備・維持管理において、すべての区域に同じ対応を施すことは難しいと判断されます。

加えて、人口の減少・少子高齢化の進行が続く中、市街地や地域の中心部から離れた集落においては、その規模・機能の縮小に起因した課題が顕在化しており、地域特性に応じた拠点機能の維持・強化が求められています。

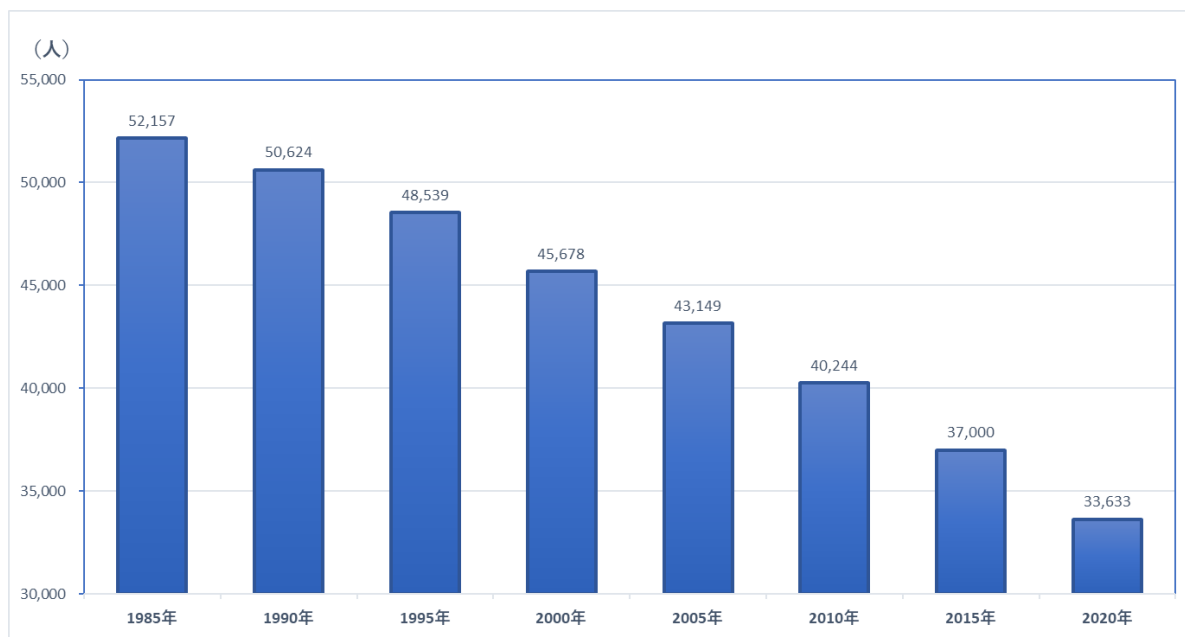
また、利便性や土地の流動化等に応じた市域内の移動(転居)も進んでおり、市民のニーズを踏まえた対応が必要となっています。

2. 人口

(1) 人口総数の推移

国勢調査をみると本市の総人口は減少しており、その傾向は強くなっています。

人口総数の推移

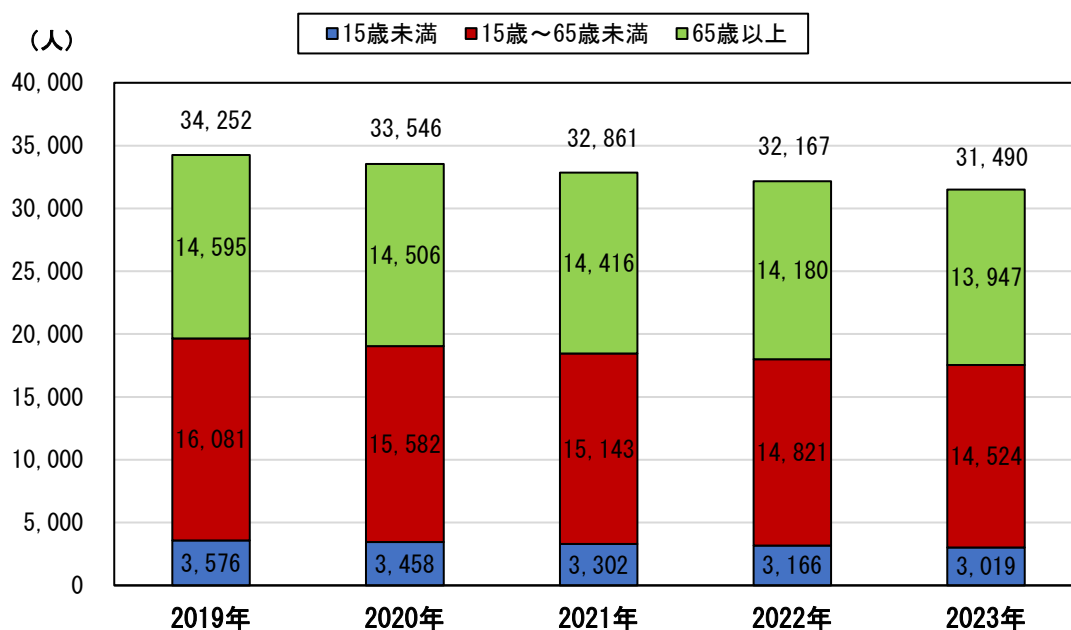


資料：総務省「国勢調査」

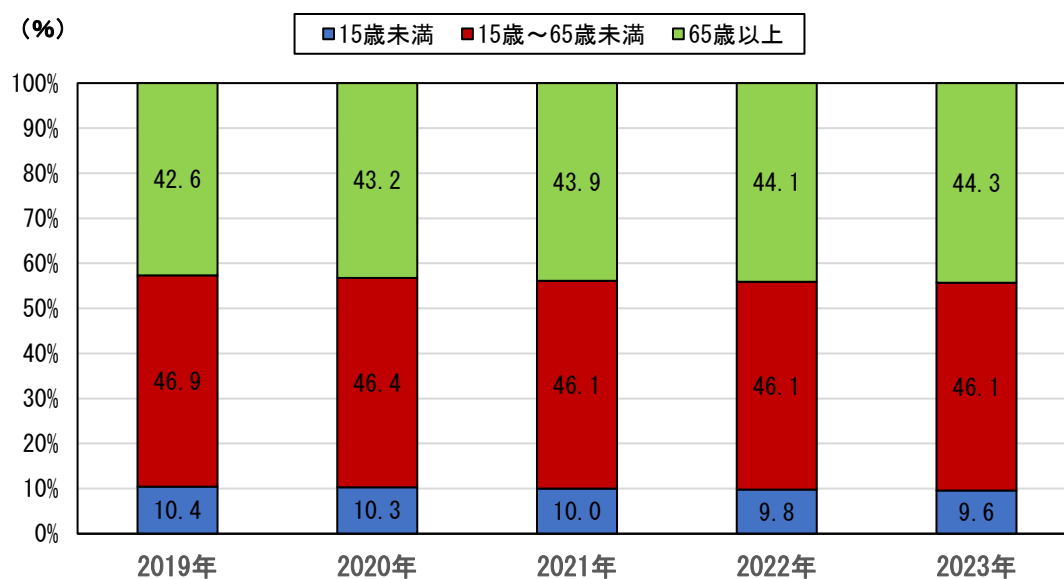
総人口の推移を住民基本台帳の人口でみると、近年の傾向を反映し、全体として減少基調を持続しています。

また、15歳未満人口、15歳～65歳未満人口及び65歳以上人口はいずれも減少傾向にありますが、65歳以上人口の占める割合は増加を続けています。

近年の総人口の推移



年齢構成の推移



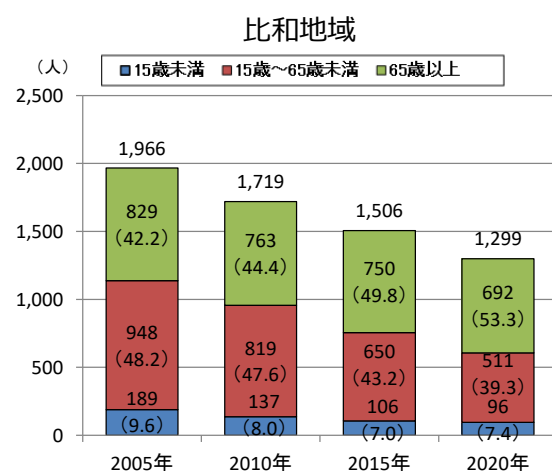
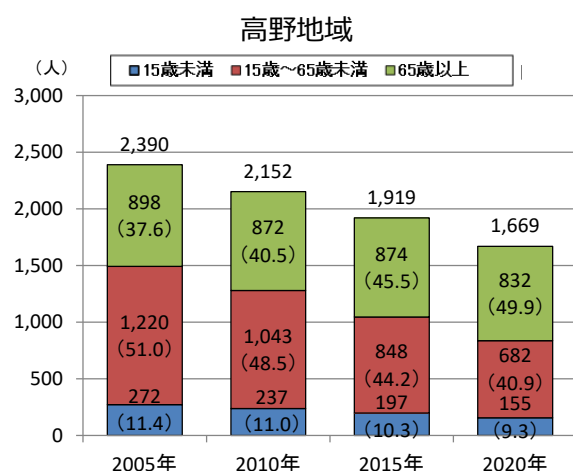
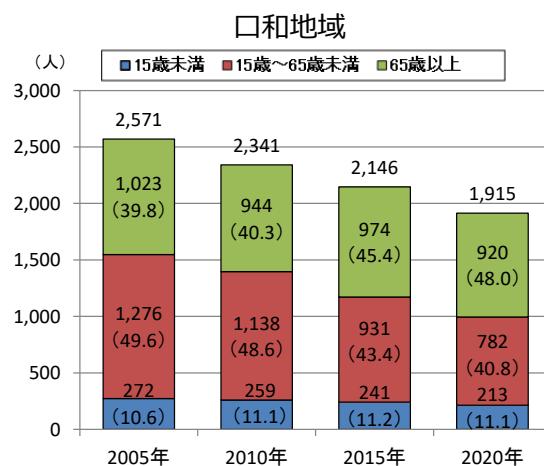
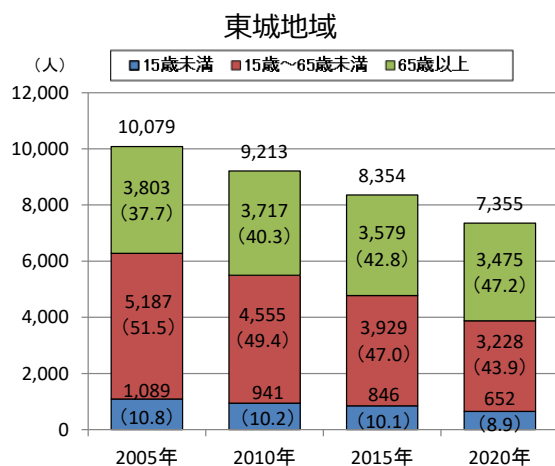
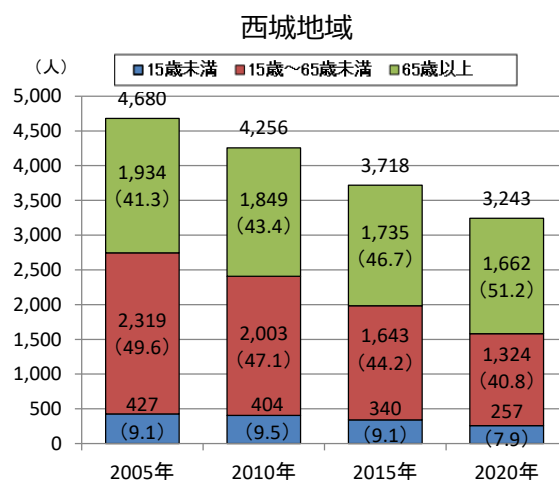
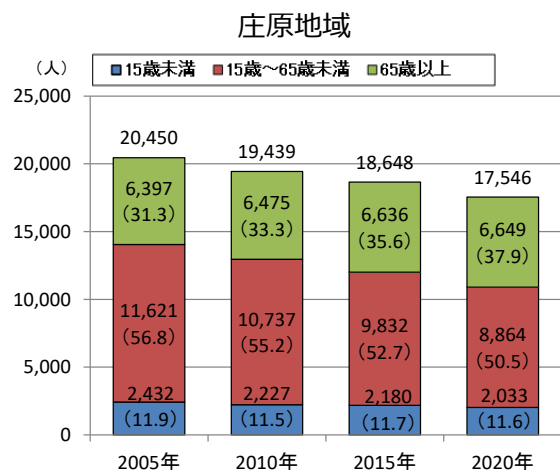
資料：広島県「広島県人口移動統計調査」（各年 10 月 1 日現在）

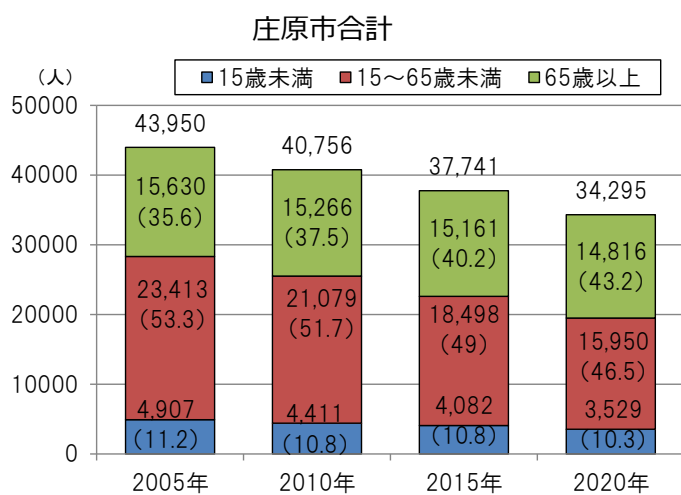
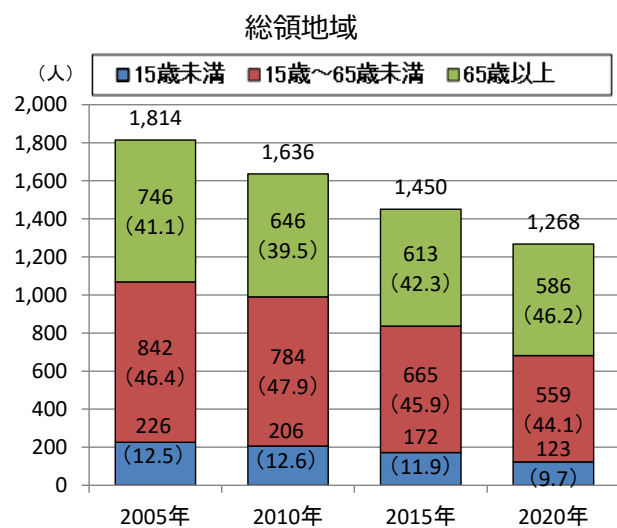
※端数処理の関係から各年の合計が 100 にならない場合がある

(2) 地域別人口

地域別人口をみると、すべての地域で減少傾向が続いています。また、65 歳以上の人口が占める割合は庄原地域が最も低くなっていますが、徐々に高まりつつあり、西城地域、東城地域においても、庄原地域と同様に徐々に 65 歳以上の人口が占める割合が高まりつつあります。

口和地域、高野地域、総領地域では 2015(平成 27) 年から急激に高齢化が進行しており、特に西城地域、比和地域では、住民の半数以上が 65 歳以上となっています。





※ () 内は構成比であり、端数処理の関係から各年の合計が 100 にならない場合がある

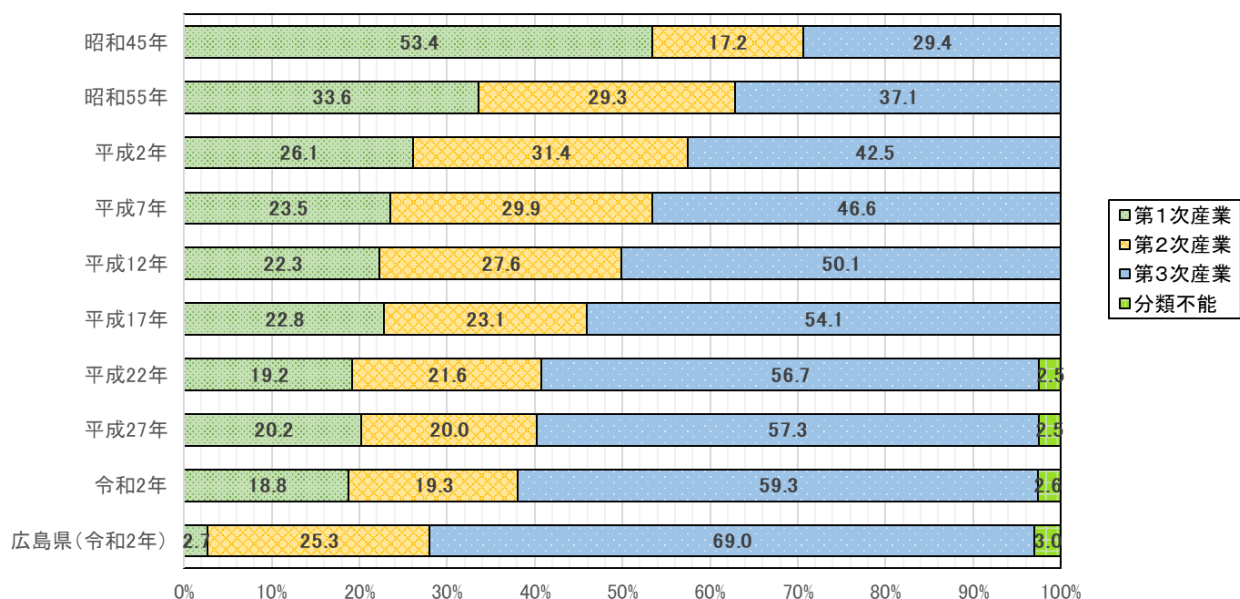
資料：「住民基本台帳」(各年 10 月 1 日現在)

(3) 産業別人口

本市の産業別人口の割合をみると、第一次産業（農林漁業）の従事者割合が平成22（2010）年に比べ1.0ポイント増加し、平成27（2015）年では20.2%となっています。また、広島県全体の割合が3.1%（平成27年）という状況を踏まえれば、依然として第一次産業が本市の主要な産業であることに変わりはありません。

第二次産業（製造業・建設業等）の従事者割合は低下に転じており、本市における産業の中心は第三次産業（小売業・サービス業等）へと移行しています。

産業別人口割合の推移



資料：国勢調査

3. 土地利用

市域の84%は森林が占めており、平坦な土地が比較的少ないことから、宅地などの利用は河川流域や盆地などに限られています。

用途別土地利用の割合は、都市計画区域が6.1%(76.13km²)、農業振興区域が88%(1,096.39km²)となっており、農林業を中心とした土地利用となっています。

4. 社会基盤

(1) 道路網

本市の道路網は、昭和53（1978）年に開通した中国縦貫自動車道の2つのインターチェンジ（庄原IC、東城IC）を中心として東西・南北に国道・県道が整備され、市内の各地域を結んでいるほか、市道や農道・林道が生活道路として利用されています。

加えて、平成27（2015）年3月に中国横断自動車道尾道松江線（中国やまなみ街道）が全線開通し、整備中の地域高規格道路（江府三次道路）を含めて広域的な交通条件は向上しています。

なお、2つのインターチェンジの出入台数は、平成27年（2015）度と平成30年（2018）度は前年度に比べ増加しましたが、減少傾向で推移しています。

(2) 鉄道・生活交通

鉄道はJR芸備線・木次線を、バスは高速道路を介して、広島市や山陰、京阪神を結ぶ都市間交通に位置付けられています。

鉄道利用者は、平成27年（2015）度以降、増加傾向で推移していましたが、平成30年（2018）度の乗客数は、平成30年7月豪雨災害によりJR芸備線が被災した影響で大きく減少しています。

一方、高速バスは、本市と広島市を結ぶ主要な公共交通機関として、利用者のニーズや利便性に配慮した交通体系が維持されています。

また、本市では、市民の居住区域やニーズ、道路や事業者の状況など、地域実情に応じた多様な形態での外出・移動手段を確保しています。

(3) 情報通信基盤

平成26(2014)年度から民設民営方式による超高速情報通信網(光ケーブル)整備を順次進めた結果、平成30(2018)年度には、市内全域で超高速インターネットサービスの利用が可能となっています。

5. 医療

平成17（2005）年4月以降、産科医療の休止状態が続き、1日も早く市内での出産を可能とすることが喫緊の課題となっていました。平成30（2018）年4月から産科医療を再開しています。

また、市内の小児科診療所は庄原赤十字病院（以下「拠点病院」という。）のみで、勤務医の負担が大きい状況となっていました。小児科医師確保の取り組みを行い、小児科医師が確保されたことにより、平成29年度から小児科診療所の整備に着手し、平成30（2018）年7月から小児科診療を開始しています。

市内の医療機関

地域/年・種別	病院		一般診療所		歯科診療所	
	平成18年	令和6年	平成18年	令和6年	平成18年	令和6年
庄原	3	3	12	14	6	8
西城	1	1	2	0	1	1
東城	2	1	7	5	6	5
口和	－	－	2	2	1	1
高野	－	－	1	2	1	1
比和	－	－	2	0	1	1
総領	－	－	1	1	1	1
合計	6	5	27	24	17	18

資料：市保健医療課調べ(各年4月1日現在)

6. 福祉

本市では、児童、障害者、高齢者を対象とした福祉サービスの提供施設が各地域に所在し、身近な場所で多様なニーズに対応しています。

市内の福祉施設及び事業所

地域/年・種別	保育所		子育て支援センター		障害者福祉サービス事業所		介護サービス事業所	
	平成18年	令和6年	平成18年	令和6年	平成18年	令和6年	平成18年	令和6年
庄原	10	11	2	3	12	22	40	54
西城	1	1	1	1	2	2	13	13
東城	5	4	2	3	2	7	16	21
口和	2	2	1	1	2	2	9	7
高野	2	1	1	1	1	2	7	6
比和	1	1	1	1	2	1	11	3
総領	1	1	1	1	3	5	6	5
合計	22	21	9	11	24	41	102	109

資料：市児童福祉課・市社会福祉課・市高齢者福祉課調べ(各年4月1日現在)

7. 教育

本市では、合併前後に旧市町単位で策定した小中学校適正配置計画に基づく適正配置に取り組み、現在、小学校15校、中学校7校(休校を除く)となっています。

また、市内には県立高等学校4校、特別支援学校、県立大学、農業者技術大学校が各1校、私立幼稚園が1園あります。

市内の学校数(休校を除く)

年/種別	幼稚園	小学校	中学校	高等学校 (分校を含む)	特別支援学校	大学	大学校
平成18年	1	31	8	5	1	1	1
令和6年	1	15	7	4	1	1	1

資料：市教育総務課調べ(各年4月1日現在)

市内の学校児童生徒数及び教職員数

年/種別	小学校児童数	中学校生徒数	小学校教職員数	中学校教職員数
平成18年	2,004	1,071	347	186
令和6年	1,352	678	261	164

資料：市教育総務課調べ(各年5月1日現在)

第3章 定住自立圏の将来像

1. 将来像

美しく輝く 里山共生都市

～ みんなが“好き”と実感できる“しょうばら” ～

“美しく輝く”は、人口減少が続く中山間地域にあっても、地域づくりや暮らしをはじめ、環境、産業、福祉、教育などの各分野において、美しく輝こうとする力強さを表現しています。

“里山”は、本市最大の強みとして市民が感じている美しい山々や四季を感じる自然環境だけでなく、その中に所在する多様な資源、さらには磨き・培われてきた暮らし(文化)を表現しています。

“共生”は、豊かな自然や地域の魅力、先人が築いた里山の暮らしに改めて目を向け、ふるさとを守りながら発展し、次代に継承する・・・里山と共に生きるという意味を表現しています。

“都市”は、一定の利便性や快適性が確保され、心豊かに・安心して暮らすことのできる未来都市を表現しています。

資料：第2期庄原市長期総合計画

2. 将来人口の目標

第2期庄原市人口ビジョンでは、令和42(2060)年までの人口を展望しており、その中では、国立社会保障・人口問題研究所の推計人口を基礎数値とし、合計特殊出生率の上昇、青年層の転入促進及び本市出身者の帰郷促進による社会増減の改善を見込み、令和7(2025)年の将来人口(国勢調査人口)を31,296人(推計人口の0.81%増)と展望しています。

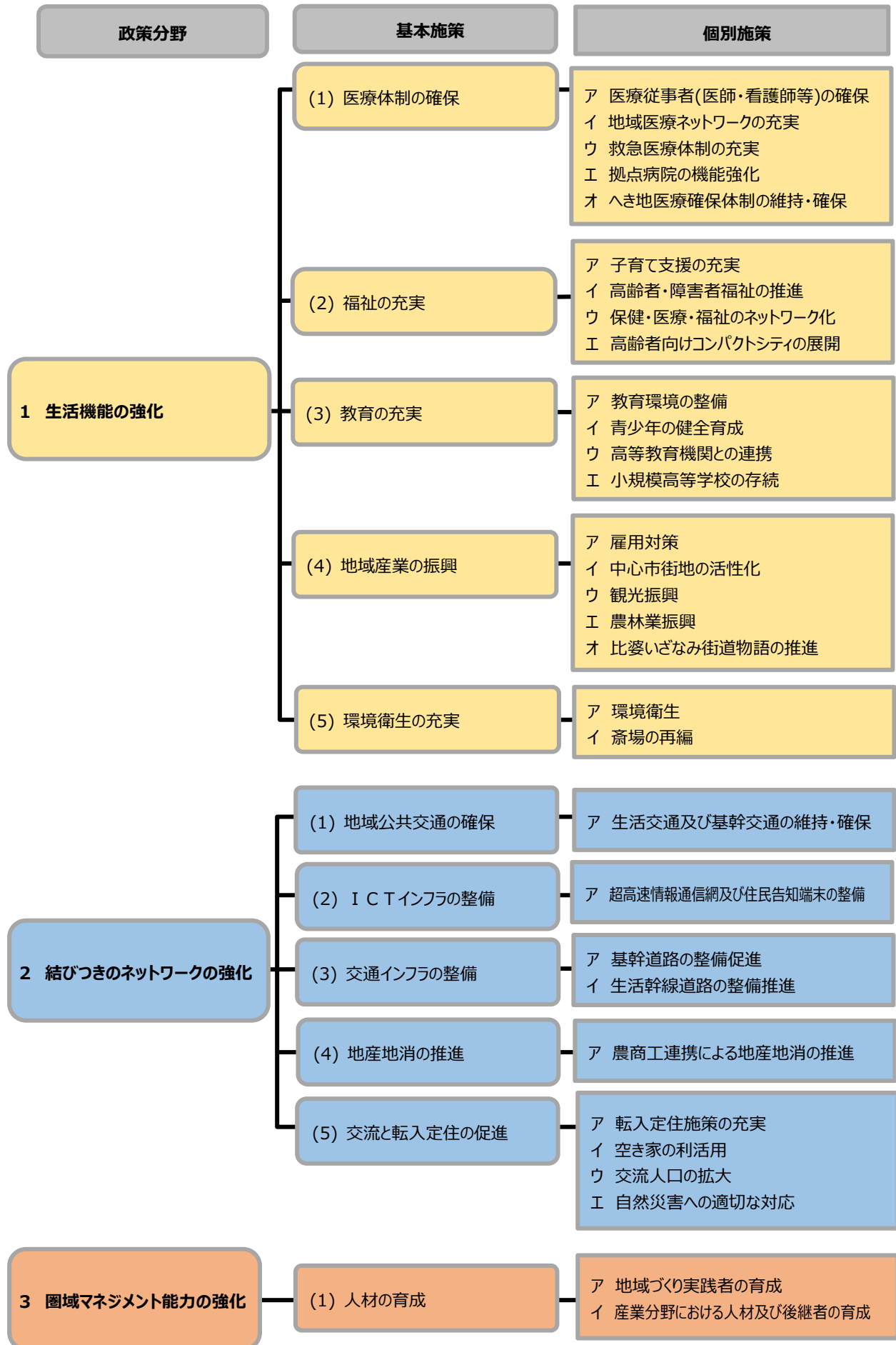
庄原市人口ビジョンにおける将来人口と推計人口との比較(国勢調査人口)

区分	令和7(2025)年	令和12(2030)年	令和17(2035)年	令和22(2040)年	令和42(2060)年
将来人口	31,296人	28,958人	26,872人	24,852人	18,778人
推計人口	31,045人	28,395人	26,019人	23,740人	16,646人
差	251人	563人	853人	1,112人	2,132人
比較	0.81%増	1.98%増	3.28%増	4.68%増	12.81%増

資料：第2期庄原市人口ビジョン

第4章 庄原市定住自立圏形成方針に基づき推進する具体的な取り組み

庄原市定住自立圏形成方針に基づき推進する具体的な取り組みの体系図



1. 生活機能の強化に係る政策分野

(1) 医療体制の確保

ア医療従事者(医師・看護師等)の確保

【形成方針】

施策の概要
ア 医療従事者(医師・看護師等)の確保 ・関係医療機関と連携した医療従事者の圏域外への流出抑止、圏域内への招へい促進

【具体的な事業】

事業名	医療従事者育成奨学金貸付事業				関係地域	全地域
事業概要	将来、医師、看護師等の医療従事者として市内の医療機関等に勤務しようとする者に対し、修学に必要な資金を貸し付け、一定期間市内の医療機関に従事した者の返還を免除する。					
効 果	本市の医療を支える人材を育成し、もって本市の地域医療の確保及び充実を図る。					
事業費 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	25,571	25,983	21,663	14,463	13,970	101,650
特定財源の名称等	過疎地域持続的発展基金					
備考(予算科目等)	医療従事者育成奨学金貸付事業					
成果指標				現状 (R 1)	目標値 (R 6)	
卒業初年度における医療従事者育成奨学生 の市内医療機関就職率				72.7%	100%	

イ 地域医療ネットワークの充実

【形成方針】

施策の概要
イ 地域医療ネットワークの充実 ・拠点病院の機能充実による圏域内完結の地域医療体制の確立 ・通院手段の安定的な確保

【具体的な事業】

事業名	地域医療連携推進法人備北メディカルネットワーク				関係地域	全地域
事業概要	庄原・三次市内の医療機関で組織する地域医療連携推進法人備北メディカルネットワークにより、備北地域における医療機関相互の連携を推進する。					
効果	備北地域における医療機関の連携を推進し、安定的な医療サービスを確保する。					
事業費 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	200	200	150	200	200	950
特定財源の名称等	—					
備考(予算科目等)	保健衛生総務事業					
成果指標				現状 (R 1)		目標値 (R 6)
地域医療ネットワークの維持				安定的な地域医療を提供する体制の維持		現状の維持

事業名	生活交通及び基幹交通の維持・確保				関係地域	全地域
事業概要	第 2 期庄原市生活交通ネットワーク再編計画（平成 28 年度～令和 2 年度）に引き続き、「庄原市地域公共交通計画」（令和 3 年度～令和 7 年度）に基づき、地域や利用者の特性に応じた交通手段を確保し、ネットワークを構築する。					
効果	交通弱者である高齢者等の通院手段を確保する。					
事業費 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	277,445	278,242	268,840	267,998	303,174	1,395,699
特定財源の名称等	生活交通体系再編支援事業補助金					
備考(予算科目等)	生活交通路線確保事業・J R 利用促進対策事業・交通交流施設管理運営事業					
成果指標				現状 (R 1)		目標値 (R 6)
市内を運行する公共交通の利用者数				311,481 人		340,000 人以上

ウ 救急医療体制の充実

【形成方針】

施策の概要
ウ 救急医療体制の充実 ・救急医療の安定的な運営と救急搬送体制の充実

【具体的な事業】

事業名	公的病院救急医療体制整備事業				関係地域	庄原地域
事業概要	救急医療体制を整備するため拠点病院に補助金を交付する。					
効 果	拠点病院として圏域の救急医療体制の充実を図る。					
事業費 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	99,368	149,985	149,985	165,985	178,277	743,600
特定財源の名称等	—					
備考(予算科目等)	医療対策事業					
成果指標				現状 (R 1)		目標値 (R 6)
救急専用病床数				34 床		34 床

事業名	救急車等の適正配置事業				関係地域	全地域
事業概要	備北地区消防組合へ負担金の支出により、救急車等を適切に配置し搬送体制を整備する。					
効 果	近隣地域から拠点病院等への速やかな搬送体制を確保し、救命率の向上を図る。					
事業費 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	893,184	841,313	881,049	869,069	1,257,076	4,741,691
特定財源の名称等	消防債					
備考(予算科目等)	消防組合事業					
成果指標				現状 (R 1)		目標値 (R 6)
救急自動車充足率				100%		100%

Ⅰ 拠点病院の機能強化

【形成方針】

施策の概要
Ⅰ 拠点病院の機能強化 ・拠点病院における高度な専門医療及び救急医療の安定提供 ・圏域内での産科医療体制の確保に向けた取り組みの強化

【具体的な事業】

事業名	医療施設運営対策事業				関係地域	庄原地域
事業概要	拠点病院の施設設備整備に対し支援を行う。					
効果	拠点病院における高度専門医療及び救急医療の安定的な提供が維持・充実する。					
事業費 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	53,429	52,966	52,883	52,800	53,159	265,237
特定財源の名称等	—					
備考(予算科目等)	医療施設運営対策事業					
成果指標				現状 (R 1)	目標値 (R 6)	
高度専門医療及び救急医療体制				24 時間 365 日 対応可能な医療体制 の維持	現状の維持	

事業名	周産期医療運営補助金				関係地域	庄原地域
事業概要	拠点病院の周産期医療体制を確保する。					
効果	圏域内で出産ができない状況に対し、拠点病院での分娩を可能とし、婦人科外来を維持することにより、圏域内で産み育てられる環境を整備する。					
事業費 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	43,500	38,500	32,000	32,000	44,500	190,500
特定財源の名称等	過疎地域持続的発展基金・保健衛生債					
備考(予算科目等)	医療対策事業					
成果指標				現状 (R 1)	目標値 (R 6)	
産科医療体制				市内で出産ができる 環境の維持	現状の維持	

オ ヘき地医療体制の維持・確保

【形成方針】

施策の概要
オ ヘき地医療体制の維持・確保 ・拠点病院による「ヘき地医療活動」への支援 ・関係医療機関への支援

【具体的な事業】

事業名	診療所管理運営事業				関係地域	近隣地域
事業概要	近隣地域に初期医療を担う診療所を適正配置し、拠点病院から医師派遣・情報提供等の支援により医療体制を確保し、診療所を運営する。					
効 果	住民に身近な診療所を維持し、近隣地域住民が早期に適切な受診及び健康管理を行い、圏域住民が健康で安心して暮らせる地域を形成する。					
事業費 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	22,113	36,733	22,987	11,903	3,838	97,574
特定財源の名称等	保健衛生債・広島県医療施設等設備整備費補助金					
備考(予算科目等)	庄原市国民健康保険特別会計繰出金・帝釈診療所管理事業 口和診療所管理運営事業・高野診療所管理事業					
成果指標				現状 (R 1)		目標値 (R 6)
公的診療所体制				近隣地域において 住民の医療受診 の機会を確保		現状の維持

※口和診療所、高野診療所、庄原市国民健康保険総領診療所、帝釈診療所

(2) 福祉の充実

ア 子育て支援の充実

【形成方針】

施策の概要						
ア 子育て支援の充実 ・庄原市子ども・子育て支援事業計画に基づく施策及び事業の推進						

【具体的な事業】

事業名	ファミリー・サポート事業				関係地域	全地域
事業概要	育児の援助を行いたい者と育児の援助を受けたい者をあらかじめ登録し、会員相互による一時預かり等により仕事と子育ての両立を支援する。					
効果	必要に応じた育児に関する援助活動を行うことで、安心して子育てができる環境を整備し、共働き家庭等の子育て負担を軽減する。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	404	464	472	397	405	2,142
特定財源の名称等	子ども・子育て支援交付金・ひろしま版ネウボラ構築事業補助金					
備考(予算科目等)	ファミリー・サポート事業					
成果指標				現状 (R1)		目標値 (R6)
ファミリー・サポート事業提供会員の登録率				1.7%		1.6%以上

事業名	子育て支援センター事業				関係地域	全地域
事業概要	各地域で子育て家庭が集える場の提供や子育て支援活動を実施する拠点として、子育て支援センターを運営するとともに、地域の特色を活かしながら、地域と家庭の養育力を引き出す取り組みを進める。 ・子育て推進会議、子育て相談、研修会・講座、交流会等を各地域で実施 ・コーディネーターの配置 など					
効果	子育て中の親子や子育て経験者等が、気軽に交流できる地域の子育て支援の場づくり、多世代交流の場づくりを推進し、一人ひとりに寄り添った子育て支援を実施することで子育ての不安感や負担感に対する早期の家庭支援につながる。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	51,758	50,121	49,890	50,475	53,175	255,419
特定財源の名称等	子ども・子育て支援交付金・ひろしま版ネウボラ構築事業補助金					
備考(予算科目等)	子育て支援センター事業					
成果指標				現状 (R1)		目標値 (R6)
地域子育て支援拠点数				各地域1カ所		各地域1カ所以上

事業名	子育て世代包括支援センター事業				関係地域	全地域
事業概要	総合的な相談支援の充実を図るため、母子保健事業と子育て支援事業を一体的に実施する。					
効果	母子保健と子育て支援を一体的に実施し、妊娠・出産・子育て等に関する総合的な相談対応及び切れ目のない支援を図ることで、全ての子育て家庭や妊産婦が安心して子どもを産み育てられる環境を整え、一人ひとりに寄り添った子育て支援を進める。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	4,287	4,259	17,625	17,420	21,485	65,076
特定財源の名称等	子ども・子育て支援交付金・出産・子育て応援交付金					
備考(予算科目等)	子育て世代包括支援センター事業					
成果指標				現状 (R1)		目標値 (R6)
妊婦訪問実施率【単年】				0%		90%
新生児訪問実施率【単年】				100%		100%

事業名	子ども家庭総合支援拠点事業				関係地域	全地域
事業概要	子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、相談対応や調査、訪問等による総合的な支援を行う。					
効果	実情の把握、子ども等に関する相談全般から通所・在宅支援を中心としたより専門的な相談対応や必要な調査、訪問等による継続的なソーシャルワーク業務を行うことで、すべての子どもの権利を擁護し、児童虐待防止につながる。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	—	482	2,088	1,641	1,742	5,953
特定財源の名称等	児童虐待・DV 対策等総合支援事業費国庫補助金					
備考(予算科目等)	子ども家庭総合支援拠点事業					
成果指標				現状 (R3)		目標値 (R6)
子ども家庭総合支援拠点の相談体制				相談体制の構築		相談体制の維持

事業名	母子健康手帳アプリを活用した 子育て支援デジタル化事業				関係地域	全地域
事業概要	母子健康手帳アプリについて、予約受付のオンライン化をはじめとした各種機能を拡充し、子育て家庭等の利便性の向上につなげる。					
効 果	デジタル技術を活用して妊産婦や子育て家庭の利便性を向上させることで、安心して子どもを産み育てることのできる環境を充実させる。					
事業費 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	—	8,386	7,847	3,900	3,900	24,033
特定財源の名称等	子ども・子育て支援交付金					
備考(予算科目等)	子育て世代包括支援センター事業					
成果指標				現状 (R 4)		目標値 (R 6)
アプリによる質問票・問診票の提出割合				—		90%以上

事業名	保育所 I C T システム導入事業				関係地域	全地域
事業概要	保護者との連絡、園児情報や健診履歴など保育関連業務に特化した ICT システムを導入することで、保育情報や業務の電子化を行い、保育サービスの充実を図る。					
効 果	保育所のICT化によって、登降園管理や保護者との連携強化など、児童の安全性の確保や利便性の向上につながる保育サービスの充実を図る。					
事業費 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	—	—	—	22,471	6,788	29,259
特定財源の名称等	保育対策総合支援事業費補助金、デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上					
備考(予算科目等)	保育所管理運営事業					
成果指標				現状 (R 5)		目標値 (R 6)
保育所 ICT システム 保育所の利用率				—		100%

イ 高齢者・障害者福祉の推進

【形成方針】

施策の概要
イ 高齢者・障害者福祉の推進 ・庄原市高齢者福祉計画・介護保険事業計画及び庄原市障害者福祉計画、庄原市地域福祉計画に基づく施策及び事業の推進

【具体的な事業】

事業名	高齢者活動推進事業				関係地域	全地域
事業概要	高齢者の就業の場の確保と雇用の拡大を目指し、社会参加と地域の活性化を図るため、社団法人庄原市シルバー人材センターの運営を支援する。					
効 果	高齢者の長年培ってきた知識や、豊富な経験を活かす場を確保することにより、就業を通じた社会参加の輪を広げ、高齢者の生きがいづくりと活力ある地域づくりに寄与する。					
事業費 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	22,924	22,275	22,270	22,341	22,325	112,135
特定財源の名称等	—					
備考(予算科目等)	高齢者活動推進事業					
成果指標				現状 (R 1)		目標値 (R 6)
シルバー人材センターの会員登録率				2.5%		2.2%以上

事業名	老人クラブ活動助成事業				関係地域	全地域
事業概要	老人クラブに補助金を交付することにより、新たな老人クラブの設立や会員の新規加入を促進し、地域福祉を支える老人クラブ活動を支援する。					
効 果	老人クラブ活動が活性化することにより高齢者の社会参加を促し、生きがいづくりや閉じこもり防止、健康推進に資する。					
事業費 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	12,769	12,769	12,769	12,769	12,769	63,845
特定財源の名称等	老人クラブ活動費補助金					
備考(予算科目等)	老人クラブ活動助成事業					
成果指標				現状 (R 1)		目標値 (R 6)
老人クラブ会員登録率				35.4%		38.4%以上

事業名	介護人材確保事業				関係地域	全地域
事業概要	市内の介護事業所等へ新たに就職し、継続して就労している者に対して補助金を交付することで、地域の介護保険サービスの維持を図る。					
効 果	市内の介護事業所等に就労している介護職員等の確保・定着を促進し、病気や介護に対する不安を抱える高齢者が、住み慣れた地域で安心して住み続けられるよう、必要な介護サービスの提供体制の維持につなげる。					
事業費 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	—	—	2,800	1,600	2,050	6,450
特定財源の名称等	過疎地域持続的発展基金					
備考(予算科目等)	老人福祉一般管理事業					
成果指標				現状 (R 4)		目標値 (R 6)
補助金の年間交付件数				—		30 人

事業名	障害者支援事業				関係地域	全地域
事業概要	障害を有する市民の経済的な自立支援及び社会参加を促進するため、障害者支援事業を実施するとともに関係団体の活動を支援する。 ・地域相談員による気軽な相談の機会・環境の維持 ・支援事業に取り組む関係団体への支援 ・じん臓障害者への通院助成 ・福祉タクシー券の交付、自動車燃料助成券の交付、障害者団体のバス利用支援 ・就労継続支援事業所等への移行が困難な小規模作業所へ補助金を交付 ・公共交通機関、自家用車等により福祉事業所に通う障害者に交通費相当額を助成 など					
効 果	地域事情を考慮した支援事業を実施することにより、経済的負担を軽減し、障害を有する市民が、住み慣れた地域で自立した生活を営むことができる。また、関係団体への支援は、障害者の交流促進や意欲の醸成、社会参加に寄与する。					
事業費 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	32,102	31,472	30,052	30,088	30,930	154,644
特定財源の名称等	庄原市ふるさと応援寄附金					
備考(予算科目等)	障害者支援事業					
成果指標				現状 (R 1)		目標値 (R 6)
就職希望障害者の就業率				54.0%		55.0%以上

事業名	買物弱者対策支援事業				関係地域	全地域
事業概要	高齢者等の見守り活動を行う移動販売事業者に、移動販売に要する費用の一部を補助及び見守り世帯数に応じた奨励金を交付する。					
効 果	高齢者等の買物弱者の身近な地域での買物機会の確保及び収益率が低い地域での移動販売事業の持続性の確保につながる。また、住居が点在する過疎地域における高齢者等の見守り活動を推進する。					
事業費 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	—	3,420	1,560	1,560	1,920	8,460
特定財源の名称等	—					
備考(予算科目等)	社会福祉総務事業					
成果指標				現状 (R 3)		目標値 (R 6)
見守り活動を行う移動販売事業者数				5 事業者		5 事業者

事業名	外出支援事業				関係地域	全地域
事業概要	車椅子を必要とする人及びその家族へ市が福祉車両の貸し出しを行う。 また、在宅で日常生活において車椅子を利用している要介護 3 以上の人に庄原市高齢者タクシー利用助成券を交付する。					
効 果	車椅子を必要とする人及びその家族の外出機会を確保することで、外出に際しての経済的負担の軽減や社会参加の推進を図る。					
事業費 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	—	—	—	—	5,548	5,548
特定財源の名称等	—					
備考(予算科目等)	高齢者等生活支援事業					
成果指標				現状 (R 6)		目標値 (R 6)
—				—		—

※外出支援事業については、令和 7 年度からの実施事業のため令和 6 年度の事業評価が出来ないことから、例外的に「—」としている。

ウ 保健・医療・福祉のネットワーク化

【形成方針】

施策の概要
ウ 保健・医療・福祉のネットワーク化 ・庄原版地域包括ケアシステムの構築と展開 ・地域包括支援センターの機能強化及び多様な関係者による福祉ネットワークの推進

【具体的な事業】

事業名	地域包括ケアシステムの構築と展開事業				関係地域	全地域
事業概要	本圏域では、今後高齢者数は減少する見込みであるが、若年層の割合はさらに減少する見込みである。また、都市部に比べ本圏域の民間市場が限定的であり「互助」の役割が大きい等の状況から、団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、本圏域の特性・ニーズに応じた庄原市版地域包括ケアシステムの構築及び展開を行う。					
効果	住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される庄原市版地域包括ケアシステムの構築を実現することにより、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続ける圏域を形成することができる。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	363,296	248,016	246,854	249,297	248,205	1,355,668
特定財源の名称等	庄原市介護保険特別会計繰出金					
備考(予算科目等)	—					
成果指標				現状 (R1)		目標値 (R6)
地域ケア会議の開催回数				63回		70回

エ 高齢者向けコンパクトシティの展開

【形成方針】

施策の概要
エ 高齢者向けコンパクトシティの展開 ・高齢者の希望に応じ、利便性の高い地域への移住や一時居住が可能となる環境を整備

【具体的な事業】

事業名	高齢者冬期生活支援施設整備事業				関係地域	全地域
事業概要	降雪期における通院や買い物等の生活不安の解消と安全・安心な生活を確保することで、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、冬期に住まいを一時的に移すことができる「高齢者冬期安心住宅」を整備し、「高齢者向けコンパクトシティ」の展開を図る。					
効 果	本事業は、単なる「集落移転による効率化」ではなく、「将来この地で住み続けるための手法とは」の視点から施策を展開することで、高齢者の誰もが安心して暮らし続けることができる。					
事業費 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	—	5,954	—	—	—	5,954
特定財源の名称等		—				
備考(予算科目等)		高齢者等生活支援施設管理事業				
成果指標				現状 (R 1)		目標値 (R 6)
高齢者冬期安心住宅室数				7 室		10 室

(3) 教育の充実

ア 教育環境の整備

【形成方針】

施策の概要
ア 教育環境の整備 ・庄原市教育振興基本計画に基づく施策及び事業の推進

【具体的な事業】

事業名	学校施設・設備の充実事業				関係地域	全地域
事業概要	学校施設の適正な維持管理や施設整備により、学校教育環境の充実を図る。					
効 果	学校施設・設備の充実により、児童生徒が安全・安心な環境のもとで学習できる。					
事業費 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	107,126	175,654	56,941	520,700	736,076	1,596,497
特定財源の名称等	学校施設整備基金・小学校債					
備考(予算科目等)	小学校事務局管理事業・小学校施設整備事業・中学校事務局管理事業・中学校施設整備事業					
成果指標				現状 (R 1)	目標値 (R 6)	
小中学校施設長寿命化改修校数				0 校	2 校	
小中学校トイレ洋式化率				49.7%	60.0%	

イ 青少年の健全育成

【形成方針】

施策の概要
イ 青少年の健全育成 ・庄原市子ども・子育て支援事業計画及び庄原市教育振興基本計画ほか、関係計画に基づく施策及び事業の推進

【具体的な事業】

事業名	レベルアップスポーツ教室事業				関係地域	全地域
事業概要	青少年のスポーツ参加と競技力の向上を図るため、トップアスリートや専門的な指導者を招聘し「レベルアップスポーツ教室」を行う。					
効 果	青少年の参加促進を図ると共に、指導者の育成等を行うことで、スポーツを通じて、自己の挑戦、交流機会の提供を行う。また継続した基礎練習を行い、子供たちの体力向上を図る。					
事業費 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	1,152	1,166	1,161	1,214	1,325	6,018
特定財源の名称等	—					
備考(予算科目等)	スポーツ振興事業					
成果指標				現状 (R 1)		目標値 (R 6)
スポーツ教室への参加率				8.3%		10.0%以上

ウ 高等教育機関との連携

【形成方針】

施策の概要
ウ 高等教育機関との連携 ・県立広島大学との連携協定に基づく高等教育機関の機能発揮

【具体的な事業】

事業名	県立広島大学市民公開講座事業				関係地域	全地域	
事業概要	県立広島大学において、市民を対象に大学教員による専門性のある学術情報の公開講座を開催する。						
効 果	身近に所在する利点を生かし、「大学」という上級学校への理解を深めるとともに、専門的な研究成果に触れる機会を設定し、学習意欲の向上を図る。						
事業費 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計	
	124	124	124	119	204	695	
特定財源の名称等	—						
備考(予算科目等)	社会教育活動事業						
成果指標				現状（Ｒ１）		目標値（Ｒ６）	
県立広島大学市民公開講座への参加者数				112 人		150 人	

エ 小規模高等学校の存続

【形成方針】

施策の概要
エ 小規模高等学校の存続 ・小規模高等学校の存続に向けた活性化策の実施

【具体的な事業】

事業名	小規模高等学校の存続事業				関係地域	庄原・東城・ 西城地域
事業概要	圏域内の小規模県立高等学校（庄原格致高校・西城紫水高校・東城高校・庄原実業高校）の存続に向けた学校の活性化、魅力ある学校づくり及び学力向上のための活動を支援するため、学校の支援組織に対し補助金を交付し、入学志願者の増加と教育振興の支援を推進する。					
効 果	各対象高等学校がそれぞれ補助金を活用した事業計画を策定し、事業実施することで、学校の活性化、魅力ある学校づくりや生徒の学力向上を図り、入学志願者の増加と教育振興を図る。					
事業費 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	2,550	2,550	2,550	3,400	3,400	14,450
特定財源の名称等	過疎地域持続的発展基金					
備考(予算科目等)	事務局総務事業					
成果指標				現状（R1）		目標値（R6）
存続の基準となる生徒数 80 人以上の維持				庄原格致高等学校：350 人 西城紫水高等学校：98 人 東城高等学校：101 人 庄原実業高校：268 人（R5）		生徒数 80 人以上

(4) 地域産業の振興

ア 雇用対策

【形成方針】

施策の概要
ア 雇用対策 ・高速道路網や低い地震リスクなど、地理的優位性を活かした企業誘致の推進 ・工場立地や地元雇用に対する支援制度の充実 ・求人と求職のミスマッチの解消

【具体的な事業】

事業名	雇用対策事業				関係地域	全地域
事業概要	若者就労や雇用拡大を対象とした助成制度の活用、合同就職面接会の開催による人材確保、企業誘致活動により本市の工業の振興と雇用機会の拡大を図る。					
効 果	圏域内の工業の振興発展と雇用機会の拡大が図られ、経済の活性化が期待できる。					
事業費 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	44,184	20,929	16,816	14,179	63,769	159,877
特定財源の名称等	過疎地域持続的発展基金					
備考(予算科目等)	商工振興事業・企業立地対策事業					
成果指標				現状 (R 1)		目標値 (R 6)
合同就職面接会参加者数				21 人		50 人

イ 中心市街地の活性化

【形成方針】

施策の概要
イ 中心市街地の活性化 ・市街地における「にぎわい創出」と利便性の高い快適な都市空間の創造 ・庄原商工会議所、商工会との連携による商業者の育成及び空き店舗活用

【具体的な事業】

事業名	中心市街地の活性化事業				関係地域	全地域
事業概要	まちなかの空き店舗等を活用し、中心市街地の活性化及びにぎわい再生を図る者に対して「まちなか活性化補助金」を交付し支援する。					
効 果	市民参加によるまちづくり活動を積極的に推進し、地域の歴史・文化等地域資源を活用した中心市街地活性化を図る。					
事業費 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	5,617	4,998	2,617	2,436	2,279	17,947
特定財源の名称等	—					
備考(予算科目等)	商工振興事業					
成果指標				現状 (R 1)		目標値 (R 6)
「まちなか活性化補助金」活用件数				19 件		20 件

ウ 観光振興

【形成方針】

施策の概要
ウ 観光振興 ・庄原市観光振興計画に基づく施策及び事業の推進 ・近年の観光ニーズに即した体験メニューの展開

【具体的な事業】

事業名	観光交流事業				関係地域	全地域
事業概要	庄原DMOが中心となり、広報・広告媒体の作成や情報発信強化など、観光資源の一体的なPRにより、本市の認知度向上及び観光誘客を促進するとともに、観光関係団体やイベント実行委員会へ負担金・補助金を交付し、観光交流人口の拡大を図る。					
効果	観光PRの強化に努め、観光客数の増加につなげる。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	156,124	130,384	141,081	125,707	130,202	683,498
特定財源の名称等	庄原市ふるさと応援寄附金・観光コンテンツ開発支援補助金 過疎地域持続的発展基金・市町村振興協会助成金・地方創生推進交付金					
備考(予算科目等)	観光交流事業					
成果指標				現状(R1)		目標値(R6)
観光消費額				3,726,913 千円		4,504,000 千円以上

Ⅰ 農林業振興

【形成方針】

施策の概要
Ⅰ 農林業振興 ・庄原市農業振興計画、庄原市林業振興計画に基づく施策及び事業の推進 ・農畜産物を活用した「逸品(地域ブランド)づくり」の推進

【具体的な事業】

事業名	ブランド米推進事業				関係地域	全地域
事業概要	低農薬・低化学肥料等安心安全な米づくりを基本に、市内で生産した特色ある「こだわり米」を高価格で販売するための知名度向上及び販売促進等の取り組みを支援する。					
効 果	庄原産米のブランド化及びブランド米の生産拡大を図る。					
事業費 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	1,200	1,200	1,200	—	1,000	4,600
特定財源の名称等	過疎地域持続的発展基金					
備考(予算科目等)	特産品開発・販路拡大事業					
成果指標				現状 (R 1)		目標値 (R 6)
ブランド米作付面積				94ha		108ha

事業名	比婆牛ブランド化推進事業				関係地域	全地域
事業概要	比婆牛ブランドの復活とブランド力強化により子牛・枝肉価格を向上させ、産地としての維持拡大を図る仕組みづくりを推進する。					
効 果	畜産農家の経営安定を図る。					
事業費 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	25,155	25,037	24,331	23,929	27,568	126,020
特定財源の名称等	過疎地域持続的発展基金					
備考(予算科目等)	和牛振興対策事業					
成果指標				現状 (R 1)		目標値 (R 6)
比婆牛認証頭数				241 頭		380 頭

事業名	森林体験交流施設管理運営事業				関係地域	全地域
事業概要	豊富な森林資源を有する本市の特性や強みを活かすため、比和地域の廃校舎（旧古頃小学校）を森林に関する様々な体験や啓発のための施設として整備し、山林や木材に親しむ機会を増やし、森林への理解と関心を高め、将来的に林業を担う人材育成につながる取り組みを実施する。					
効 果	森林経営管理制度や森林環境譲与税が導入され、森林管理の適正化、温室効果ガス排出削減、災害防止及び担い手の育成を図ることが求められており、森林体験施設の整備により将来的な担い手育成につなげるとともに、森林体験を通じて環境貢献につなげる。					
事業費 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	7,456	7,237	9,227	5,903	5,461	35,284
特定財源の名称等		森林環境整備基金				
備考(予算科目等)		森林体験交流施設管理運営事業				
成果指標				現状（R１）		目標値（R６）
森林体験プログラム受講団体数				0 団体		20 団体

事業名	林業事業者就労促進奨励金				関係地域	全地域
事業概要	林業学校を卒業した者を雇用する市内の林業事業者に対し、奨励金を交付することで、本市の林業に従事しようとする者の就労及び定着を促進する。					
効 果	林業への就業を希望する者を雇用する予定の事業者に対して支援を行うことにより、林業学校への就学を促して技能の習得を支援することができ、円滑な林業への就業と定着を図り、市外からの転入促進と、新規学卒者を中心とした市外への転出抑制につながる。					
事業費 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	—	1,500	1,500	1,500	1,500	6,000
特定財源の名称等		森林環境整備基金				
備考(予算科目等)		林業振興事業				
成果指標				現状 (R 3)		目標値 (R 6)
奨励金の交付件数				0 件		5 件

オ 比婆いざなみ街道物語の推進

【形成方針】

施策の概要
オ 比婆いざなみ街道物語の推進 ・比婆いざなみ街道物語(庄原市北部資源活用計画)に基づく施策及び事業の推進

【具体的な事業】

事業名	比婆いざなみ街道物語の推進事業				関係地域	東城・西城・比和・高野地域
事業概要	多様な資源をつなぎ、一体的な地域ブランドとして発信するため、高野インターチェンジ～熊野神社前～東城インターチェンジの路線を“比婆いざなみ街道”と命名し、ルート設定や案内・誘導に取り組む。					
効果	地域資源の認知度向上と観光客の増、圏域内の経済の活性化への展開を図る。					
事業費 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	4,420	3,020	3,020	13,344	5,020	28,824
特定財源の名称等	ひろしまの森づくり事業交付金					
備考(予算科目等)	比婆いざなみ街道物語推進事業・林業振興事業・交通安全施設整備事業					
成果指標				現状 (R 1)		目標値 (R 6)
比婆いざなみ街道マラニック参加人数				344 人		400 人

(5) 環境衛生の充実

ア 環境衛生

【形成方針】

施策の概要
ア 環境衛生 ・庄原市環境基本計画、庄原市一般廃棄物処理基本計画に基づく施策及び事業の推進 ・ごみとし尿の適正処理

【具体的な事業】

事業名	環境衛生推進事業				関係地域	全地域
事業概要	生活衛生関係施設の許認可及び監視指導を実施する。また、地域における不法投棄監視、環境美化活動を支援するため、庄原市公衆衛生推進協議会へ補助金を交付する。加えて、ごみの減量化など3R、地球温暖化防止の啓発を行う。					
効果	公衆衛生の推進と、次世代へつなぐ、しょうばらの里山環境の維持。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	31,787	17,320	22,421	17,466	24,159	113,153
特定財源の名称等	地域廃棄物対策支援事業補助金					
備考(予算科目等)	環境衛生推進事業					
成果指標				現状(R1)		目標値(R6)
ごみ総排出量				9,793 t		8,785 t 以下

事業名	一般廃棄物処理施設管理運営事業				関係地域	全地域
事業概要	庄原市一般廃棄物処理基本計画に基づき、施設の適正な維持管理と一般廃棄物処理の効率化を図る。					
効果	一般廃棄物処理施設の長寿命化と一般廃棄物処理経費の削減。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	600,936	684,007	709,562	763,787	761,077	3,519,369
特定財源の名称等	地域廃棄物対策支援事業補助金・清掃債					
備考(予算科目等)	備北グリーンセンター管理運営事業・リサイクルプラザ管理運営事業 東城ストックヤード施設管理運営事業・備北衛生センター管理運営事業 東城し尿処理施設管理運営事業					
成果指標				現状(R1)		目標値(R6)
リサイクル率				24.1%		28.2%以上

イ 斎場の再編

【形成方針】

施策の概要
イ 斎場の再編 ・庄原市斎場再編整備計画に基づく施策及び事業の推進(既存施設の統合、廃止)

【具体的な事業】

事業名	斎場管理運営・整備事業				関係地域	全地域	
事業概要	再編により集約された庄原、東城、高野斎場の改修、修繕等を行うとともに、閉鎖した旧斎場を解体撤去する。						
効 果	再編された斎場の機能向上と長寿命化をすることで利用者の利便性の向上を図るとともに、旧斎場を計画的に撤去解体することで財政負担の軽減を図る。						
事業費 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計	
	79,621	109,683	34,059	12,760	17,783	253,906	
特定財源の名称等	保健衛生債						
備考(予算科目等)	斎場管理運営事業・斎場整備事業						
成果指標				現状（Ｒ１）		目標値（Ｒ６）	
—				—		—	

※斎場管理運営・整備事業については、成果指標を設定することが困難なことから、例外的に「—」としている。

2. 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

(1) 地域公共交通の確保

ア 生活交通及び基幹交通の維持・確保

【形成方針】

施策の概要
ア 生活交通及び基幹交通の維持・確保 ・第2期庄原市生活交通ネットワーク再編計画に基づく施策及び事業の推進 ・地域実情に応じた効率的で利便性の高い公共交通網の整備 ・J R、バス交通網等公共交通の維持・充実

【具体的な事業】

事業名	生活交通及び基幹交通の維持・確保事業【再掲】				関係地域	全地域
事業概要	第２期庄原市生活交通ネットワーク再編計画（平成 28 年度～令和 2 年度）に引き続き、「庄原市地域公共交通計画」（令和３年度～令和７年度）に基づき、地域や利用者の特性に応じた交通手段を確保し、ネットワークを構築する。					
効 果	圏域住民にとって日常生活を営む上で必要不可欠なライフラインであるバス路線等の生活交通を確保する。					
事業費 （千円）	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	277,445	278,242	268,840	267,998	303,174	1,395,699
特定財源の名称等		生活交通体系再編支援事業補助金				
備考(予算科目等)		生活交通路線確保事業・ＪＲ利用促進対策事業・交通交流施設管理運営事業				
成果指標				現状（Ｒ１）		目標値（Ｒ６）
市内を運行する公共交通の利用者数				311,481 人		340,000 人以上

事業名	JR 芸備線・木次線利用促進対策事業				関係地域	全地域
事業概要	地域の重要な移動手段となっている JR 芸備線の利用促進を図るため、関係者が一丸となったインパクトのある利用促進対策を実施し、利用客の増加に資する取り組みを推進する。					
効 果	JR 芸備線・木次線の利用促進対策を推進することにより、利用客の増加に貢献するとともに、地域の重要な財産である JR 芸備線・木次線を守る機運の醸成が図られる。					
事業費 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	—	14,907	10,441	15,130	12,542	53,020
特定財源の名称等	鉄道ネットワークを活かした中山間地域の魅力向上事業費補助金					
備考(予算科目等)	J R 利用促進対策事業					
成果指標				現状（R 1）		目標値（R 6）
JR 乗車券販売額（備後庄原、備後西城、小奴可、東城）				14,720 千円		15,456 千円

(2) ICTインフラの整備

ア 超高速情報通信網及び住民告知端末の整備

【形成方針】

施策の概要
ア 超高速情報通信網及び住民告知端末の整備 ・民間事業者による圏域全体への光ケーブルの敷設を支援 ・同ケーブルを利用した住民告知端末の全戸設置をはじめとする情報通信環境の向上

【具体的な事業】

事業名	住民告知放送事業				関係地域	全地域
事業概要	住民告知端末の設置により、緊急時の一斉放送を含めた迅速な情報提供を行う。					
効 果	放送施設の整備により、住民の利便性の向上や安心安全を確保する。					
事業費 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	4,506	5,008	5,008	4,581	4,323	23,426
特定財源の名称等	—					
備考(予算科目等)	住民告知放送事業					
成果指標				現状 (R 1)		目標値 (R 6)
住民告知端末の整備率				82.3%		80.0%以上

(3) 交通インフラの整備

ア 基幹道路の整備促進

【形成方針】

施策の概要
ア 基幹道路の整備促進 ・基幹道路ネットワークを形成する国道や県道の整備促進

【具体的な事業】

事業名	国県道整備負担事業				関係地域	全地域
事業概要	市民生活に欠かすことのできないインフラを整備するため、県事業費の 1/10 を負担する。					
効 果	圏域全体における住民の利便性の確保と地域活性化を図る。					
事業費 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	30,000	30,000	30,000	30,000	10,000	130,000
特定財源の名称等	道路橋梁債					
備考(予算科目等)	国県道整備負担事業					
成果指標				現状 (R 1)		目標値 (R 6)
広島県道路整備計画計上箇所の完成率				28.6%		30.0%

イ 生活幹線道路の整備推進

【形成方針】

施策の概要
イ 生活幹線道路の整備推進 ・日常生活に身近な生活道路を対象とした改良整備や災害防除事業、安全な歩行者空間の確保推進

【具体的な事業】

事業名	生活幹線道路の整備推進事業				関係地域	全地域
事業概要	生活道路の総合的な整備による安全性・快適性の向上を図る。					
効 果	地域住民の利便性の確保と地域活性化を図り、生活基盤が整備された安心・安全に暮らすことのできる環境づくりを行なう。					
事業費 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	1,038,395	964,148	1,240,921	1,629,850	1,962,131	6,835,445
特定財源の名称等	地方創生道整備交付金・社会資本整備総合交付金道路橋梁債・都市計画債					
備考(予算科目等)	道路新設改良事業・地方創生道整備交付金事業 社会資本整備総合交付金事業・災害防除事業・橋梁維持事業 都市再生整備事業・街路事業					
成果指標				現状 (R 1)		目標値 (R 6)
市道改良率				69.5%		72.3%以上

(4) 地産地消の推進

ア 農商工連携による地産地消の推進

【形成方針】

施策の概要
ア 農商工連携による地産地消の推進 ・農林水産事業者と企業による商談会の開催や新商品の開発、販路拡大などを支援

【具体的な事業】

事業名	食農教育推進事業				関係地域	全地域
事業概要	子どもや保護者、学校の教職員などが、地域の農業、食の安全等への関心・理解を深めるため、圏域内の小・中学校において、学校、地域、農業者、関係機関の連携により、「食及び農業」の大切さを学習する「食農教育モデル事業」を実施する。					
効 果	市民が、「食」への関心をもち、健全な食生活を実践できるよう、「食」の大切さや「食」に関する正確な知識、心身の健康やこころの豊かさにつながる食べ方など、様々な場や機会を通じて、食育への理解を深める。					
事業費 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	520	480	480	480	480	2,440
特定財源の名称等	—					
備考(予算科目等)	農業振興事業					
成果指標				現状 (R 1)		目標値 (R 6)
食農教育モデル事業取組実施学校数				13 校		13 校

事業名	学校給食地元米利用				関係地域	全地域
事業概要	地元産米の利用促進に取り組むため、地元米利用補助金を交付する。					
効 果	市内全域において地元産米利用が定着するとともに、地元農産物の使用拡大につながる。					
事業費 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	269	270	289	233	178	1,239
特定財源の名称等	—					
備考(予算科目等)	学校給食事務局管理事業					
成果指標				現状 (R 1)		目標値 (R 6)
学校給食における地元産米利用率				100%		100%

(5) 交流と転入定住の促進

ア 転入定住施策の充実

【形成方針】

施策の概要
ア 転入定住施策の充実 ・相談窓口の充実や自治振興区との連携など、転入希望者のニーズに応じた支援の充実 ・インターネットや専門誌をはじめ、機会を捉えた情報発信と情報内容の充実

【具体的な事業】

事業名	移住・定住に係る地域マネージャー活用事業				関係地域	全地域
事業概要	移住に際して必要な情報の収集と提供、人物の紹介等を行う人材を配置することで、安心して移住できるよう、地域の受け入れ体制を整える。					
効果	圏域をよく知る支援者による細やかなフォロー体制が整えば、安心して移住を決断することが可能であり、移住後もスムーズに生活を始めることができる。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	7,841	14,539	16,135	15,938	16,745	71,198
特定財源の名称等	—					
備考(予算科目等)	定住促進事業					
成果指標				現状 (R1)		目標値 (R6)
移住・定住に係る地域マネージャー設置自治振興区率				68.2%		68.2%以上

事業名	移住・定住トータルサポート事業				関係地域	全地域
事業概要	効果的な情報発信につながる研修会等を開催し、市民と行政の連携・協働により、移住希望者へ有効な地域情報の発信を行うとともに、きめ細やかな相談活動を実施する。					
効果	移住・定住に関する総合的支援を充実することで、本市への定住を促進する。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	957	801	731	1,530	516	4,535
特定財源の名称等	—					
備考(予算科目等)	定住促進事業					
成果指標				現状 (R1)		目標値 (R6)
定住世帯数				203 世帯		250 世帯以上

イ 空き家の利活用

【形成方針】

施策の概要
イ 空き家の利活用 ・自治振興区や宅地建物取引事業者など、関係者との連携強化による空き家バンク制度の充実

【具体的な事業】

事業名	空き家活用促進事業				関係地域	全地域
事業概要	空き家バンク事業に取り組み、市内に存在する空き家を有効活用する。 また、空き家バンクへの登録を目的に、所有者が空き家内の家財道具等を処分する費用の一部を助成する。					
効 果	空き家の有効活用及び定住促進を図る。					
事業費 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	3,017	2,170	2,596	2,393	2,078	12,254
特定財源の名称等	—					
備考(予算科目等)	定住促進事業					
成果指標				現状 (R 1)		目標値 (R 6)
空き家バンクの成約数				35 件		55 件以上

ウ 交流人口の拡大

【形成方針】

施策の概要
ウ 交流人口の拡大 ・圏域内の魅力ある地域資源を活かした体験活動の展開による交流の促進

【具体的な事業】

事業名	しょうばら生活体験施設運営支援事業				関係地域	全地域
事業概要	本市への移住を希望する者が滞在できる「お試し居住施設」に適した住宅を借り上げ、管理運営を行う自治振興区に対し補助を行う。					
効 果	本市への移住を検討している者に、一時的に滞在して生活体験できる場を提供することで、本市への移住・定住、交流人口の増加を図る。					
事業費 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	380	380	380	380	380	1,900
特定財源の名称等	—					
備考(予算科目等)	定住促進事業					
成果指標				現状（R 1）		目標値（R 6）
利用者数				1 組		1 組以上

事業名	庄原ファンクラブ事業				関係地域	全地域
事業概要	「庄原ファンクラブ」を設立し、交流人口・関係人口の増加により、「知ってもらい」「来てもらい」「選んでもらう」流れをつくり、定住者を増やすため、庄原ファン獲得とファンと市民をつなぐにぎわいの創出に取り組む。					
効 果	庄原ファンクラブを情報のプラットフォームとして活用しながら、地域の産品を購入したり、何度も来庄する等、本市と関わりをもつ人を増やし、そうした関わりをきっかけに、本市に興味・関心を持ち、移住・定住等につながる裾野の拡大を図る。					
事業費 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	—	4,299	5,993	7,612	10,148	28,052
特定財源の名称等		—				
備考(予算科目等)		定住促進事業				
成果指標				現状（R3）		目標値（R6）
庄原ファンクラブの市外会員数				0 人		1,000 人

事業名	庄原いちばんづくり留学事業				関係地域	全地域
事業概要	全国の若者に本市を「知ってもらい・来てもらい」、仕事や普段の暮らしを体験する「庄原いちばんづくり留学」を実施する。					
効 果	「庄原いちばんづくり留学」を通じて、参加者と市、地域の人たちと一緒に地域の活性化に向けた取り組みを進めるとともに、本市への移住を促し、人口減少の抑制を図る。					
事業費 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	—	—	—	41,750	28,574	70,324
特定財源の名称等	地域活性化センター助成金					
備考(予算科目等)	庄原いちばんづくり留学事業					
成果指標				現状 (R 5)	目標値 (R 6)	
庄原いちばんづくり留学 留学生				—	30 人	

Ⅰ 自然災害への適切な対応

【形成方針】

施策の概要
Ⅰ 自然災害への適切な対応 ・自然災害の脅威に対応した安全・安心な地域社会の構築

【具体的な事業】

事業名	非常備消防事業				関係地域	全地域
事業概要	庄原市消防団条例施行規則に基づき、災害出動や訓練参加に対する手当として、団員の災害出動や訓練参加の実績に応じ団員出動手当を支給する。					
効 果	出動団員の増加や訓練等の充実による資質の向上を図る。					
事業費 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	141,341	126,786	98,420	98,236	97,380	562,163
特定財源の名称等	—					
備考(予算科目等)	非常備消防事業					
成果指標				現状 (R 1)		目標値 (R 6)
消防団員充足率				92.2%		95.7%以上

3. 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

(1) 人材の育成

ア 地域づくり実践者の育成

【形成方針】

施策の概要
ア 地域づくり実践者の育成 ・地域課題に対応できる新たな人材の発掘、人材の育成及び活用 ・自治振興区、ボランティア団体、NPO団体、企業など、多様な主体によるネットワーク構築

【具体的な事業】

事業名	まちづくり応援事業				関係地域	全地域
事業概要	庄原市まちづくり基本条例に基づき、参画と協働による市民が主役のまちづくりを推進し、協働の担い手である市民活動団体が行う公益的なまちづくり活動に対し補助金を交付する。					
効果	市民活動の促進と活動全体の連携交流が図られる。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	1,800	1,800	1,800	1,800	2,400	9,600
特定財源の名称等	過疎地域持続的発展基金					
備考(予算科目等)	協働のまちづくり推進事業					
成果指標				現状 (R1)		目標値 (R6)
まちづくり団体登録数				36 団体		25 団体以上

事業名	地域づくりリーダー育成事業				関係地域	全地域
事業概要	地域づくりを担う人材を育成し、圏域内の個別課題に対応するため、地域づくりに関する研修会を実施する。					
効果	住民自治を担う地域づくりリーダーの育成が図られる。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	833	876	876	434	—	3,019
特定財源の名称等	—					
備考(予算科目等)	協働のまちづくり推進事業					
成果指標				現状 (R1)		目標値 (R6)
みんなつながる地域交流会参加人数				443 人		450 人

イ 産業分野における人材及び後継者の育成

【形成方針】

施策の概要
イ 産業分野における人材及び後継者の育成 ・農商工分野での人材及び後継者の育成

【具体的な事業】

事業名	新規就農者育成奨励金事業				関係地域	全地域
事業概要	圏域内で新たに農業経営を始めるために、市が指定する農家等で営農研修を行う45歳以下の者（国事業対象者除く）に対し、研修を受けるために必要な経費を交付し、新規就農者の育成・確保を図る。また、圏域内で新たに農業経営開始する45歳以下の就農者（国事業対象者除く）に対し、経営が不安定な就農直後に、補助金を交付し、経営安定支援を行い、新規就農者の育成・確保を図る。					
効果	新規就農者の確保・定着、経営の安定化等の効果が期待できる。					
事業費 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	2,880	2,880	1,800	2,880	2,880	13,320
特定財源の名称等	—					
備考(予算科目等)	新規就農者総合支援事業					
成果指標				現状 (R1)		目標値 (R6)
新規就農者数				62人		83人以上

